



## 2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月29日

上場会社名 東日本旅客鉄道株式会社

上場取引所 東

コード番号 9020 URL <https://www.jreast.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 深澤 祐二

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部門長 (氏名) 土澤 壇

TEL 03-5334-1300

四半期報告書提出予定日 2022年8月4日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	557,618	28.7	40,297		25,987		18,922	
2022年3月期第1四半期	433,398	30.2	55,255		65,412		76,958	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 20,694百万円 ( %) 2022年3月期第1四半期 80,611百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	50.16	
2022年3月期第1四半期	204.00	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	9,081,257	2,420,788	26.4
2022年3月期	9,091,424	2,418,110	26.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 2,397,474百万円 2022年3月期 2,394,928百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		50.00		50.00	100.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		50.00		50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	1,158,000	31.9	75,000		42,000		26,000	68.92
通期	2,453,000	24.0	153,000		98,000		60,000	159.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 有  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)6ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	377,932,400 株	2022年3月期	377,932,400 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	694,252 株	2022年3月期	693,666 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	377,238,446 株	2022年3月期1Q	377,240,121 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、四半期決算補足説明資料「2023年3月期 第1四半期決算説明資料」のスライド番号12「連結 通期計画」をご覧ください。なお、個別業績予想については同資料のスライド番号16「単体 通期計画」に記載しております。

(参考)

2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	852,000	36.2	62,000	—	39,000	—	30,000	—	79.45
通期	1,794,000	26.0	100,000	—	51,000	—	41,000	—	108.58

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	2
(1) 四半期連結貸借対照表.....	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示) .....	6
(セグメント情報) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(重要な後発事象) .....	7
(追加情報) .....	7

## 1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	171,194	217,269
受取手形、売掛金及び契約資産	503,581	510,590
未収運賃	53,246	32,003
有価証券	100	100
販売用不動産	18,006	18,258
棚卸資産	94,213	106,061
その他	69,459	65,247
貸倒引当金	△2,802	△2,944
流動資産合計	907,001	946,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,861,442	3,835,369
機械装置及び運搬具(純額)	747,230	727,859
土地	2,164,997	2,168,700
建設仮勘定	334,610	332,292
その他(純額)	69,575	65,068
有形固定資産合計	7,177,855	7,129,290
無形固定資産	169,970	174,211
投資その他の資産		
投資有価証券	301,490	302,420
長期貸付金	1,987	2,627
繰延税金資産	442,562	437,769
退職給付に係る資産	803	1,049
その他	90,968	88,509
貸倒引当金	△1,214	△1,205
投資その他の資産合計	836,597	831,170
固定資産合計	8,184,423	8,134,672
資産合計	9,091,424	9,081,257

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,876	30,343
短期借入金	202,249	152,036
1年内償還予定の社債	111,000	161,000
1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	3,806	3,806
未払金	422,653	245,171
未払消費税等	34,654	26,620
未払法人税等	10,938	4,560
預り連絡運賃	27,847	27,929
前受運賃	69,598	84,423
賞与引当金	52,715	30,003
災害損失引当金	22,465	18,556
一部線区移管引当金	128	107
その他	682,624	801,053
流動負債合計	1,688,558	1,585,612
固定負債		
社債	2,431,665	2,514,417
長期借入金	1,309,950	1,309,950
鉄道施設購入長期未払金	315,067	315,067
繰延税金負債	2,309	2,450
新幹線鉄道大規模改修引当金	144,000	150,000
災害損失引当金	2,591	3,824
退職給付に係る負債	465,346	461,386
その他	313,823	317,758
固定負債合計	4,984,754	5,074,856
負債合計	6,673,313	6,660,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	96,411	96,445
利益剰余金	2,047,407	2,048,324
自己株式	△5,563	△5,567
株主資本合計	2,338,255	2,339,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,830	48,949
繰延ヘッジ損益	2,464	3,266
土地再評価差額金	△256	△256
為替換算調整勘定	257	279
退職給付に係る調整累計額	6,377	6,033
その他の包括利益累計額合計	56,672	58,272
非支配株主持分	23,182	23,313
純資産合計	2,418,110	2,420,788
負債純資産合計	9,091,424	9,081,257

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
営業収益	433,398	557,618
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	366,483	378,237
販売費及び一般管理費	122,170	139,083
営業費合計	488,654	517,321
営業利益又は営業損失(△)	△55,255	40,297
営業外収益		
受取利息	41	26
受取配当金	3,327	2,678
持分法による投資利益	1,157	—
雑収入	3,819	2,721
営業外収益合計	8,345	5,427
営業外費用		
支払利息	15,424	15,737
持分法による投資損失	—	1,063
雑支出	3,078	2,936
営業外費用合計	18,502	19,737
経常利益又は経常損失(△)	△65,412	25,987
特別利益		
工事負担金等受入額	1,673	12,128
その他	1,269	2,123
特別利益合計	2,943	14,251
特別損失		
工事負担金等圧縮額	1,530	12,068
その他	1,707	1,961
特別損失合計	3,237	14,030
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△65,707	26,208
法人税、住民税及び事業税	2,429	2,456
法人税等調整額	8,791	4,659
法人税等合計	11,221	7,115
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△76,928	19,092
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	169
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△76,958	18,922

## 四半期連結包括利益計算書

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△76,928	19,092
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,108	1,143
繰延ヘッジ損益	168	445
為替換算調整勘定	99	22
退職給付に係る調整額	△627	△380
持分法適用会社に対する持分相当額	△215	371
その他の包括利益合計	△3,683	1,601
四半期包括利益	△80,611	20,694
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△80,641	20,522
非支配株主に係る四半期包括利益	29	172

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計上の見積りの変更)

当社は、S u i c aに係る入金（チャージ）残額と預り金（デポジット）を流動負債に計上しており、一定期間が経過した未使用の残額を収益計上しております。S u i c aのサービス開始後相当期間が経過し、適切なデータが蓄積されたことで、未使用の残額に係る収益計上の時期をより合理的に見積ることが可能となったため、当該データを使用した見積り方法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業収益が22,675百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益が同額増加しております。

## (セグメント情報)

(報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報)

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

(単位：百万円)

	運輸事業	流通・ サービス事業	不動産・ ホテル事業	そ の 他 (注)1	合 計	調 整 額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売 上 高							
外部顧客への売上高	290,351	63,454	65,258	14,334	433,398	—	433,398
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,077	7,111	5,324	29,540	55,054	△55,054	—
計	303,429	70,566	70,582	43,874	488,452	△55,054	433,398
セグメント利益又は損失(△)	△66,408	△23	10,256	772	△55,403	147	△55,255

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、クレジットカード事業等のI T・S u i c a事業、情報処理業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額147百万円には、固定資産および棚卸資産の未実現損益の消去額218百万円、セグメント間取引消去△68百万円などが含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

(単位：百万円)

	運輸事業	流通・ サービス事業	不動産・ ホテル事業	そ の 他 (注)1	合 計	調 整 額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売 上 高							
外部顧客への売上高	391,369	74,129	77,533	14,586	557,618	—	557,618
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,751	7,605	6,527	30,504	58,389	△58,389	—
計	405,120	81,735	84,061	45,091	616,008	△58,389	557,618
セグメント利益	15,633	5,071	16,433	2,453	39,591	706	40,297

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、クレジットカード事業等のI T・S u i c a事業、情報処理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額706百万円には、固定資産および棚卸資産の未実現損益の消去額610百万円、セグメント間取引消去77百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

**（報告セグメントの変更等に関する事項）****（会計上の見積りの変更）**

当社は、S u i c aに係る入金（チャージ）残額と預り金（デポジット）を流動負債に計上しており、一定期間が経過した未使用の残額を収益計上しております。S u i c aのサービス開始後相当期間が経過し、適切なデータが蓄積されたことで、未使用の残額に係る収益計上の時期をより合理的に見積ることが可能となったため、当該データを使用した見積り方法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べ、当第1四半期連結累計期間の運輸事業の売上高が22,675百万円増加し、セグメント利益が同額増加しております。

**（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）**

該当事項はありません。

**（重要な後発事象）****（社債の発行）**

当社は、以下の条件で普通社債を発行いたしました。

- ① 東日本旅客鉄道株式会社第181回無担保普通社債
  - i) 発行年月日 2022年7月15日
  - ii) 発行総額 15,000百万円
  - iii) 発行価格 額面100円につき100円
  - iv) 利率 年0.240%
  - v) 償還期限 2025年7月15日
  - vi) 資金使途 有利子負債の償還資金等
- ② 東日本旅客鉄道株式会社第182回無担保普通社債
  - i) 発行年月日 2022年7月15日
  - ii) 発行総額 10,000百万円
  - iii) 発行価格 額面100円につき100円
  - iv) 利率 年1.448%
  - v) 償還期限 2052年7月12日
  - vi) 資金使途 有利子負債の償還資金等
- ③ 東日本旅客鉄道株式会社第183回無担保普通社債
  - i) 発行年月日 2022年7月15日
  - ii) 発行総額 20,000百万円
  - iii) 発行価格 額面100円につき100円
  - iv) 利率 年1.854%
  - v) 償還期限 2072年7月15日
  - vi) 資金使途 有利子負債の償還資金等

**（追加情報）****（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）**

当第1四半期連結会計期間末の繰延税金資産の回収可能性および固定資産の減損会計の会計上の見積りにおいては、鉄道運輸収入は新型コロナウイルス感染症流行前の水準と比較し、2022年度内に約90%まで回復するものの、テレワークの浸透などの社会的な構造変化の影響は引き続き継続するものと仮定しております。